

四半期報告書

(第43期第1四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役営業管掌・経営企画・管理本部担当兼経営企画部長 弘中 俊行

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役営業管掌・経営企画・管理本部担当兼経営企画部長 弘中 俊行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,049,148	2,632,262	9,459,467
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△67,275	198,343	475,722
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△66,757	111,894	286,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,711	83,291	443,640
純資産額 (千円)	10,721,650	11,002,637	11,051,653
総資産額 (千円)	18,334,727	19,290,467	19,483,684
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.52	4.23	10.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.5	57.0	56.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第1四半期連結累計期間における売上高は2,632百万円（前年同四半期比583百万円増、同28.5%増）、営業利益239百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）、経常利益198百万円（前年同四半期は経常損失67百万円）、四半期純利益111百万円（前年同四半期は四半期純損失66百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

日本国内の売上高は、償還価格の引下げによる厳しい事業環境の下、米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製人工関節製品、自社開発製品を核にした骨接合材料製品及び脊椎固定器具製品の売上が引き続き順調に推移し、前年同四半期比27.7%増の1,799百万円と大幅に伸長しました。また、米国の売上高も、人工関節製品の売上が引き続き順調に推移し、外部顧客への売上高は前年同四半期比30.1%増の832百万円と大幅に伸長しました。その結果、自社製品売上高比率は79.8%（前年同四半期は73.9%）に上昇し、さらに製造原価の低減効果により売上原価率が27.6%（前年同四半期は30.6%）に低下したことから、売上総利益は1,907百万円（前年同四半期比484百万円増、同34.0%増）と前年同四半期を大幅に上回りました。

人工関節分野は、ODEV社製人工股関節製品「オーバーショーンヒップシステム」の売上が引き続き順調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比27.4%増（日本国内21.5%増、米国34.7%増）の1,653百万円と大幅に伸張しました。

骨接合材料分野は、当社とODEV社が共同開発した骨接合材料製品「MODE」シリーズの売上が日本国内で拡大し、前連結会計年度から販売を開始した「MDMプリマヒップスクリュースystem」の売上が堅調に推移したことなどから、日本国内の売上高は前年同四半期比38.1%増の637百万円と大幅に伸長しました。

脊椎固定器具分野は、前連結会計年度から販売を開始したODEV社製脊椎固定器具「Pagoda スパイナル システム」の売上が順調に推移したことなどから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比21.4%増（日本国内39.1%増、米国16.5%減）の221百万円と伸張しました。

営業損益は、ODEV社製製品の売上が増加し売上商品構成が大きく変化したことや製造原価が低減したことなどから売上原価率が27.6%となり、一方で販売費及び一般管理費は、新製品の増加に伴う医療工具の減価償却費の増加や、ODEV社の販売拡大に伴うコミッション等の増加による支払手数料の増加等がありましたが、継続的に経費削減に努めた結果、販売費及び一般管理費合計は1,667百万円（前年同四半期比15.0%増）となり、営業利益が239百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）となりました。

経常損益は、営業外費用として、支払利息38百万円など50百万円を計上した結果、経常利益が198百万円（前年同四半期は経常損失67百万円）となりました。

特別損益は、医療工具など固定資産除却損9百万円を特別損失として計上しました。

その結果、四半期純利益は111百万円（前年同四半期は四半期純損失66百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は1,799百万円（前年同四半期比27.7%増）、営業利益は71百万円（前年同四半期は営業損失68百万円）となりました。

②米国

売上高は1,353百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は127百万円（前年同四半期比47.7%減）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	前年同四半期比
		金額（千円）	（%）
医療機器類	日本	1,799,894	127.7
	人工関節	869,577	121.5
	骨接合材料	637,359	138.1
	脊椎固定器具	172,831	139.1
	その他	120,127	111.5
	米国	832,368	130.1
	人工関節	784,067	134.7
	脊椎固定器具	48,300	83.5
合計		2,632,262	128.5

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。
なお、前年同四半期において開示しておりました米国の商品区分「その他」は、当第1四半期連結累計期間においては販売実績がないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ193百万円減少し、19,290百万円となりました。

主な減少は、現金及び預金210百万円、仕掛品102百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ144百万円減少し、8,287百万円となりました。

主な減少は、長期借入金385百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ49百万円減少し、11,002百万円となりました。

主な減少は、利益剰余金20百万円、為替換算調整勘定27百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,414,800	264,148	同上
単元未満株式	普通株式 46,780	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,148	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,300	—	14,300	0.05
計	—	14,300	—	14,300	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19 年内閣府令第64 号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,409	1,840,797
受取手形及び売掛金	2,351,003	2,426,879
商品及び製品	4,894,881	5,123,550
仕掛品	218,383	116,045
原材料及び貯蔵品	998,730	997,370
繰延税金資産	203,083	345,957
その他	359,113	233,151
貸倒引当金	△8,564	△8,255
流動資産合計	11,068,041	11,075,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	661,117	651,349
機械装置及び運搬具（純額）	208,828	196,128
工具、器具及び備品（純額）	3,075,042	3,008,761
土地	2,157,941	2,157,534
その他	7,261	22,017
有形固定資産合計	6,110,190	6,035,791
無形固定資産	142,239	132,287
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,081,221	1,962,856
その他	83,460	85,507
貸倒引当金	△1,468	△1,473
投資その他の資産合計	2,163,213	2,046,890
固定資産合計	8,415,643	8,214,970
資産合計	19,483,684	19,290,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500,059	451,332
短期借入金	3,239,776	3,444,280
リース債務	63,601	63,263
未払法人税等	68,852	65,619
未払費用	156,892	285,537
未払金	102,654	86,517
割賦未払金	192,707	194,241
賞与引当金	128,800	31,212
繰延税金負債	—	7,871
その他	10,378	104,011
流動負債合計	4,463,721	4,733,888
固定負債		
長期借入金	2,482,884	2,096,945
リース債務	227,027	211,388
退職給付に係る負債	582,293	594,651
資産除去債務	18,478	18,572
長期未払金	3,960	3,960
長期割賦未払金	652,166	603,027
長期預り金	1,500	1,500
繰延税金負債	—	23,896
固定負債合計	3,968,310	3,553,941
負債合計	8,432,031	8,287,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,249,267	5,228,854
自己株式	△26,162	△26,162
株主資本合計	10,812,062	10,791,650
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	337,432	309,480
退職給付に係る調整累計額	△97,842	△98,493
その他の包括利益累計額合計	239,590	210,987
純資産合計	11,051,653	11,002,637
負債純資産合計	19,483,684	19,290,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,049,148	2,632,262
売上原価	626,229	725,083
売上総利益	1,422,918	1,907,179
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	26,968	25,674
販売促進費	61,184	84,511
広告宣伝費	13,765	12,528
給料及び手当	467,729	532,209
退職給付費用	8,166	11,419
法定福利費	46,428	51,525
福利厚生費	39,710	33,542
貸倒引当金繰入額	△13,238	△304
旅費及び交通費	51,622	58,339
減価償却費	188,663	239,244
租税公課	31,167	31,585
研究開発費	88,822	89,927
支払手数料	223,575	254,483
その他	216,161	242,928
販売費及び一般管理費合計	1,450,727	1,667,616
営業利益又は営業損失(△)	△27,809	239,563
営業外収益		
受取利息	96	56
受取手数料	285	5,716
為替差益	—	2,189
受取家賃	1,054	—
その他	3,162	1,205
営業外収益合計	4,599	9,168
営業外費用		
支払利息	28,071	38,605
手形売却損	1,055	431
為替差損	12,374	—
シンジケートローン手数料	—	8,363
その他	2,563	2,988
営業外費用合計	44,065	50,388
経常利益又は経常損失(△)	△67,275	198,343
特別損失		
固定資産売却損	108	—
固定資産除却損	10,235	9,886
特別損失合計	10,344	9,886
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△77,619	188,456
法人税、住民税及び事業税	51,156	68,437
法人税等調整額	△62,018	8,124
法人税等合計	△10,862	76,561
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△66,757	111,894
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66,757	111,894

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△66,757	111,894
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	82,468	△27,952
退職給付に係る調整額	—	△650
その他の包括利益合計	82,468	△28,602
四半期包括利益	15,711	83,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,711	83,291
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う連結損益、連結財政状態及びセグメントに与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形譲渡高	430,844千円	365,856千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	207,707千円	261,180千円
のれんの償却額	451千円	3,002千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,308	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	132,307	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,409,357	639,791	2,049,148	—	2,049,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	834,088	834,102	△834,102	—
計	1,409,371	1,473,879	2,883,250	△834,102	2,049,148
セグメント利益又は損失(△)	△68,685	243,958	175,273	△203,082	△27,809

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△203,082千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,799,894	832,368	2,632,262	—	2,632,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	520,778	520,778	△520,778	—
計	1,799,894	1,353,146	3,153,041	△520,778	2,632,262
セグメント利益	71,344	127,509	198,853	40,709	239,563

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去40,709千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円52銭	4円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△66,757	111,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△66,757	111,894
普通株式の期中平均株式数(株)	26,461,757	26,461,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第43期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。